

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		バスカードシステム整備事業補助金							課内No.	3	
事務事業名		バス利用促進			担当所属名		交通対策課				
②事業期間		始期		～	終期						
③補助金の分類【選択】		②事業補助				④性質【選択】		①市単独			
⑤予算科目		会計	01	款	08	項	02	目	03	細目	670
⑥根拠法令・規程		長岡京市バスカードシステム整備事業補助金交付要綱									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		本市独自の事業						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		プリペイドカードやICカードは、乗降がスムーズに行うことができ、また、事業者にとっても利用状況の把握が容易になることから、全国的に導入が進んでいます。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		プリペイドカードに代わってICカードの導入が進んでいます。一部ICカードでは全国相互利用が始まり、他地域からの観光客等にも利用しやすい制度が整備されました。									
⑩補助金の目的		カードシステムを導入することで、利用者の利便性の向上と公共交通機関としてのバス利用の促進を図ります。									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	路線バス事業者									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	バスカードシステムの導入									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		利用者の利便性が向上します。									
金額(円)／年度		25年度決算		26年度決算		27年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	-		-		-					
	府補助金	-		-		-					
	その他補助金	-		-		-					
	一般財源	-		33,000		-					
	合計	0		33,000		0					
	前年度比(今年度－前年度)	-		33,000		-33,000					
業⑭の団 財体 務又 内は 容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	-		365,664		-					
	繰越金	-		-		-					
	市の補助金の割合	#VALUE! %		9.0 %		#VALUE! %					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		バスカードシステム整備事業補助金		担当所属名(再掲)	交通対策課	課内No.	2
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない			はい			
	市において目的が類似した補助金がない			はい			
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある			はい			
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある			はい			
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている			はい	長岡京市バスカードシステム整備事業補助金交付要綱		
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である			はい			
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	利用者の利便性が低下します。		
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる			いいえ	—		
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる			いいえ	—		
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。			いいえ	—		
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である			はい			
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある			いいえ			
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている			はい			
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている			いいえ	—		
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)			いいえ			
	公募制度を導入している			いいえ			
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している			いいえ			
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)			はい			
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した			いいえ			
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)			いいえ			
	具体的に説明できる費用対効果がある			はい			
	補助金としての期限、終期を設定している			いいえ			
⑲近隣市町の状況【選択】		一部の市町が実施	他市町の事例	京都市・向日市・大山崎町・高槻市・島本町等			
⑳26年度の取り組み(昨年度)		ICカードシステムを導入する路線バス事業者に対し、事業補助を実施しました。					
21)27年度の取り組み(今年度)							
22)28年度の取り組み(来年度)		京阪バス株式会社が行うICカードシステムの機能拡充に対し、助成を行うことで利用者の利便性向上を進めます。事務事業の内容を整理し、次年度から当該補助金の名称をバスICカードシステム整備事業補助金に改め、事業を公共交通基盤整備事業に移管します。					
23)今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	ICカードシステムの導入や機能拡充により公共交通利用における利便性向上が図られることから、今後も支援を継続します。			
24)その他特記事項(留意事項など)		—					